



# 18歳まで やった! 医療費無料に

12月から  
スタートします!

18歳までの医療費無料化を求める要望書を、宇野こども家庭部長(右)に手渡し小崎市議と杉村市議(5月26日、松山市役所)

## 市民のみなさんと一緒に運動してきました



日本共産党市議団は、繰り返し議会で取り上げ、市民のみなさんと力を合わせて実現を迫ってきました。今回の市長の決断は、声を上げ続けてきた市民のみなさんの努力のたまものです。

## 国や県が市や町を応援する予算措置を

この10年で18歳までの医療費無料化は全国で広がりました。県内でも11市町が実施・実施予定です。

今年度、鳥取県や群馬県、東京都などの全自治体で18歳までの医療費助成が実現しました。都・県が、対象年齢を引き上げ、費用も2分の1助成を決めたことで一気に拡大しました。一方、愛媛県では、対象年齢は就学前(6歳)まで。20年以上進んでいません。

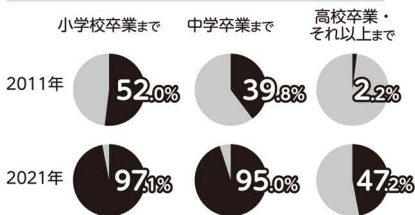
「どこで生まれ、どこに住んでも命と健康が守られる」——本来国の制度で行うべきです。全国市長会なども、全国一律の制度創設を何度も要望していますが、未だに実施されていません。岸田政権の防衛予算の10分の1=54億円あれば、実現できます。県や国にも声を届け、命、暮らしを第一の政治に。ひきつづき取り組んでいきます。

### 県の子ども医療費助成制度が拡充されたら 松山市の財政負担はこんなに軽くなる!

県の助成が小学校卒業まで  
拡充した場合 **2億3000万円**

県の助成が中学校卒業まで  
拡充した場合 **1億2000万円**

### 子どもの医療費助成(通院)市区町村の実施状況



しんぶん赤旗3月21日付けより 吉良よし子議員の質問で、数字は各年4月1日現在

日本共産党  
松山市議会だより

2023年 夏号

6月議会  
報告



環境企業委員会  
小崎 愛子



産業経済委員会  
杉村 ちえ



発行：日本共産党松山市議団

連絡先

市役所控室  
党事務所

Tel.948-6665  
Tel.947-2411

松山市立花1丁目3-44

生活相談はお気軽に

# 学校給食の無償化を



## 学校給食の無償化は…

- ✓ 給食費の未納・滞納に対する心理的負担の解消
- ✓ 市が、未納、滞納者へ督促の手紙を出すなどの業務が不要に
- ✓ 憲法は「無償の義務教育」を謳い、政府も給食費や教材費も無償化の対象と考えています



## 給食費の徴収や未納・滞納への対応は？

教職員の負担軽減を図るため、2022年度から学校給食を公会計化し、徴収は市が行っています。ほとんどの方が口座振替、一部の方は、納付書で支払いをしています。未納・滞納者には電話や文書、訪問による催告のほか、同意している方には児童手当からの特別徴収で対応していると答弁しました。

### 直近5年間の滞納者数(人)

	2018	2019	2020	2021	2022年度
小学生	0	2	3	3	11
中学生	0	0	3	3	6

## 財源確保へ国へ働きかけを

3月議会では、「学校給食費の支援拡充を求める意見書」が採択されました。改めて、学校給食の無償化を求めました。

市は、「一般財源の中で、学校給食の無償化は難しいが、国に対して学校給食費に財源措置を講じるよう、全国市長会を通じて要望していく」と答弁しました。

### 無償化の対象

第3子だけ  
中学生だけ  
小学生だけ

### 必要な予算

9000万円  
6億3000万円  
10億9000万円



## 命に関わるトラブル続出！

## マイナ保険証は中止・撤回を



### マイナンバーカードのトラブルは？

市は、「コンビニ交付サービスでの住民票の写しや印鑑登録証明書の誤交付は発生していない。保険証と公金受取口座の登録については、国がデータを保有しており、誤登録があった場合は、自治体を介さず、保険者と本人に通知が送付されるため、市では、誤登録の有無や件数は把握できない。また、マイナポイント事業で別人にポイントが誤付与された件数は1件あった」と答弁しました。

### マイナ保険証の運用は廃止を！

共同通信社が実施した世論調査でも、現在の保険証を来年秋に廃止しマイナンバーカードに一本化する政府方針の「延期」「撤回」を合わせて76.6%が求めており、日本共産党は、「健康保険証廃止の中止を求め、マイナンバーカード取得の強制に反対する」署名に取り組みます。

### マイナンバーカード返納のお問い合わせは

市民課マイナンバー担当 TEL948-6569

# 先生が足りない!対策は待ったなし

## 市の教職員配置の現状は?

**17** 松山市立の小・中学校で'22年度、産・育休や療養休暇などの代替教員が配置されなかった人数です。

文部科学省が昨年初めて行った調査では、'21年度、教員不足で新年度を迎えた公立学校は1897校で2558人。深刻な実態が明らかになりました。

松山市内のある中学校では、授業時間に教師を配置しきれず、一部自習になった。小学校でも本来担任を持たない教務主任の先生が

担任をしたり、教頭先生が授業に入ったりしています。

産・育休や療養休暇などの代替教員は、'20年度から確保が難しくなり、昨年度は過去最大の17人が未配置となりました。ますます過酷なる勤務の中で、健康を害する教員は減らず、教員希望者も遠ざけています。「人を増やして、仕事を減らす」やるべきことはハッキリしています。

## 他市では独自に雇用

松山市で休職者が出れば、県教育委員会に代替教員の配置の要請

しますが、なかなか配置されません。他市では、独自に教員を雇用しています。松山市でも、市単独で教員を雇用するべきだと提案しました。しかし、「代替教員は県が配置するもの」「定数の見直しや処遇は国が考えるもの」と答弁。現状に背を向けました。

先生の働き方や処遇を改善することは、子どもたちの学ぶ権利を守るために「待ったなし」の課題です。

「教員の長時間勤務に歯止めをかけ、豊かな学校教育を実現するための全国署名」も始まっています。力を合わせましょう!

署名はコチラ



## ご存知ですか? 学校生活支援員も 配置状況について聞きました

### 学校生活支援員は…

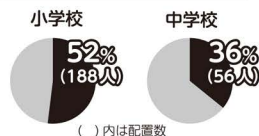
一人一人のよりよい教育を保障し、豊かな学校生活を過ごせるようにすることを目的として、年間560時間から700時間の範囲で、障害のある子どもなどをサポートします。最近では、日本語や医療的ケアも対象です。

子どものための支援ですが、教員の負担軽減にもつながります。

発達に課題のある子どもが増え、専門性や男性の支援員も求められています。支援員には「有償ボランティア」として、1時間1000円の謝礼が支払われますが、処遇を抜本的に改善し、常勤で、専門性を確保すべきだと求めました。処遇については他の自治体の

現状も調査・研究すると答えました。

### 学校生活支援員の配置率



## 新型コロナウイルス5類移行後の対応は?

### コロナ後遺症患者へのサポート体制の充実を

まだ倦怠感や咳、脳に霧がかかった状態などでコロナ後遺症に苦しんでいる人が多い中でのサポート体制について質問。松山市医師会では、後遺症の講演会を開催したり、市内42の医療機関が治療の対応をしている。市民向けの啓発リーフレットも作成し、市ホームページやLINE等で周知。学校や、小中学校の保護者にも配信し、子どもも見守っている方々にも理解につながるようサポートしていると答弁しました。

### 5類移行後の集中検査に医療従事者も対象にするべき!

5類移行後の行政検査は、対象が高齢者施設、障がい者施設の従事者となっており、この計画では、医療機関は対象外ということになります。コロナ感染症罹患者が減っていない中で、市独自として、医療従事者も集中検査の対象に入れるべきと質問しました。市は、現在のところ市独自の検査は予定していないと答弁。初動で躊躇なく迅速な検査をするべきと再度、求めました。



# 自衛隊への若者の個人情報提供

岸田政権の進める大軍拡のもとで、アメリカの求めに応じて戦争の準備が進んでいます。また、自衛隊内でのセクハラ・パワハラも大きな問題となり、自衛隊への青年の情報提供を望まない声が大きくなっています。

岸田政権の  
大軍拡路線のもと、  
提供望まぬ声  
広がる！

## 自衛隊への情報提供——今年は9217人分

松山市でも自衛隊愛媛地方協力本部の依頼に応え、自衛官募集の対象となる18歳の市民の氏名、住所、生年月日、性別の4情報を閲覧させています。

2021年には防衛省と総務省の連名で、紙や電子媒体での「情報提供」は可能との通知を出しましたが、

対応は市区町村に委ねられています。

松山市は、紙・電子媒体での提供ではなく、住民基本台帳の閲覧で対応していますが、'21年度から、対象年齢が拡大されました。今年も5月に、9217人分の情報が提供されました。

### 過去5年間の閲覧人数

年度	閲覧人数
2018	5022人
2019	4895人
2020	4823人
2021	9559人
2022	9627人



## 情報提供を望まぬ市民には名簿からの除外などの対応を

松山市は閲覧にとどめているとはいえ、膨大な住基情報の中から、対象となる市民の抽出名簿を作成して、自衛隊に閲覧・取得させています。この抽出名簿からの

除外を求めることができる自治体もあります。松山市でも除外申請を可能するべきだと求めましたが、「考えていません」と答弁しました。

## 国民平和進行

なくそう核兵器 9条改憲 NO! ストップ戦争準備・大增税!

2023年原水爆禁止国民平和進行四国コース愛媛県実行委員会が、松山市と松山市議会に「非核平和行政」についての要請書を提出しました。松山市議会は、2021年3月議会で、「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める」意見書が可決しました。市も、今こそ、日本も核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の流れを主導する立場に立つように国に要請していただきたいと訴えました。



大軍拡も大增税もNO!  
# 比例は共産党  
広げてください

制度解説

### 比例代表

「日本共産党」などと  
政党名で投票

個人名を書くくと無効です

### 小選挙区

候補者名で  
投票